Save Tropical Forests

ウータン・ノート

HUTAN Group

134

森の通信

2019.9.27

アマゾンだけでなく、カリマンタンやスマトラの森や泥炭地も燃え続けている！

東カリマンタン州では昼夜を問わず住民ボランティアが消火のため出動している、ご支援を！

CONTENTS

・People（52）映像作家・中井信介氏 ……p 3

・スンガイ・プトゥリ紀行(西カリ編)……p 4〜7

・毎日新聞での連載記事 ……p 8〜9

・タンジュン・プティン植林報告……p 10〜11

・やればできる！エコツアー報告……p 12〜13

・泥炭地保護政策の変遷……p 14〜17

・【寄稿】国産油の自給を考察……p 18〜19

・草の根の力強いネットワーク……p 20

・アマゾンの火災危機!! ……p 21

・世界の森林ニュースから……p 22

9月中旬に北海道で開催された「空想の森映像祭」で、ウータンが中井監督に新しく作っていただいた作品「森の守り人～イサムの場合」が上映され、北海道在住のメンバーのはっしーがレポートしてくれました。これから関西や東京でも上映していくのでよろしくお願いします！

私たち日本人にとって遠く異世界なボルネオ島のFNPFの活動や生活が、イサムの個人的な問題?!にスポットを当てたことで、子育てと仕事の両立、はたまた人間関係に悩む姿に共感！悩みは万国共通です。…そしてイサムはモテモテです♡ 男女関係なく(笑)そんな彼らが家族と同じくらい守りたい、お金では代えられない情熱を傾けていることを観に来てください！
前作に引続き、中井信介監督の作品。足掛け約2年に渡り、彼らの活動と生活に密着したドキュメンタリーです。

【ウータン活動記録】

6/24～7/10 タンジュン・プティン植林実施・モニタリング打合せなど（missy）
6/25,26 G20市民サミット運営に参加（Yucco）
7/30 「寄付チラシづくりのコツ」セミナー受講（missy）
8/1 関西学院大学商学部教養基礎G（環境）の講師反省会＆懇親会に参加（ゲッシーさん、Gyroさん、いっしー、missy）
8/3 菜の花プロジェクトみのおの西粟倉視察にてablabo.見学（神前先生、いっしー、missy）
8/21 消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク「企業のエシカル通信簿」結果報告・勉強会（いっしー、Yucco）
8/25～31 ボルネオ島エコツアー（神前先生、いっしー、missy）
8/17～9/7 タンジュン・プティン渡航／エコツアー準備、植林モニタリングの確認等（missy）
9/1～7 スンガイ・プトゥリ協力団体ミーティング（神前先生）
9/12 舞鶴市パーム油発電所建設について京都府府民環境エネルギー政策課を訪問（泊さん、飯沼さん、missy）
9/13 パーム油発電所建設予定地見学＆市役所訪問（泊さん、飯沼さん、いっしー、missy）
9/13@舞鶴市、9/14@京都市 第14回パーム油学習会「どうなん?!バイオマス発電～パーム油発電ってホントに地域と地球にやさしいの??」開催

People（52）　映像作家・中井信介氏

～実直さと粘り強さで人間味溢れるドキュメンタリーをつくる～

初めて中井信介監督とその作品に出会ったのは、サラワクから来日していたジョックさんの講演会だった。映画監督という肩書きとは裏腹に、たどたどしくどこか頼りない中井監督の挨拶の後に上映された「森の慟哭」には心を打たれた。先住民の生きる森の美しさと開発の残酷さ。最後にFoE Japanの三柴さんが熱唱する様子も印象に残った（本人は嫌がっていたようだが…）。

その時、中井監督にタンジュン・プティンの映画を撮ってもらいたいとふと思ったが、実現したのは5年後くらいのこと。タンジュン・プティンでは、バスキの生き様に心打たれた監督が持ち前の粘り強いカメラワークで何本もテープに納めた。初めての共同作品「森をふたたび」はワン・ワールド・フェスティバルで好評を博した。ウータンの講演会や大学でのゲスト講演等でも何度も流し、のべ2000人以上が鑑賞した。2018年には「地方の時代映像祭」で入賞もした。

監督の作品の魅力は、環境問題や人権問題に巻き込まれた人々の泥臭いドラマを丁寧に描いていることだ。昨今の美しさ重視だがどこか人間味のない映像とは違う、昭和の匂いが残っている。それは、まさにFNPFやCOPなどインドネシアのNGOが持つ魅力と不思議と調和する。

監督が住む東かがわの家に何度かお邪魔した。古い家屋と自家栽培の野菜。いつも畳の上に酒とツマミを置いて、監督オススメの中島みゆきや高田渡のカセットテープを聴きながら飲んだ。昭和にタイムスリップしたような感じがした。中井監督のまっすぐさと真剣さは実に格好いい。…いつか、朝から晩まで中井監督の作品集を流す映画祭を開催したい。酒を飲みながら。

（文責・石崎雄一郎）

続々・燃える水の森から スンガイ・プトゥリ紀行（132号の続き）

石崎雄一郎

WALHI西カリマンタン事務所での活動家たちとの熱い議論

ジャカルタを後にした私たち（神前進一先生、Yucco、石崎雄一郎）は、西カリマンタンへと向かった。西カリマンタンの州都ポンティアナクは、直訳すると「妊娠中に死亡した女性の子どもの幽霊」というユニークな名前を持つ。神前先生によれば、昔は街全体がとても汚かったが、現州知事がポンティアナク市長時代に都市再開発や環境美化に力を入れ、今は街を歩いていてもとてもキレイな印象だ。

マレーシア・サラワク州に近く、中華系住民も多い。私たちのホテルの隣のレストランでは、マレーシア風の伝統的なパン”ロティ・チャナイ”が名物メニューとしてあった。レストランのオーナーはとても気さくで、メッセージを添えた写真を店に飾っていいかと頼まれた。

腹ごしらえをした後に、私たちが向ったのはWALHI（ワルヒ）の西カリマンタン事務所。WALHIは世界的なNGO FoE（地球の友）のインドネシア支部であり、インドネシア全土に拠点を持つ大きな環境NGOだ。しかし、その本質は地域住民を大切にする現場主義で、住民の人権に関わる開発問題に対するアドボカシーや裁判等を得意とする。

私たちが待つWALHI事務所へ大きなバイクで颯爽と現れた長髪でワイルドなアントンさんも、スンガイ・プトゥリの現場へ入って村人へのキャパシティ・ビルディング（コミュニティ・モビライゼーション）を行なっているという。アントンさんは、スンガイ・プトゥリ地域に広がる熱帯泥炭林に産業造林用の運河を掘ったため環境林業相から運河の閉鎖を命じられているモヘアソン社について、現在は操業が止まっているものの今後どうなるかはわからない、影で運河を掘ったり森林火災の危険性がある、現場の調査が必要であると話した。そのような中で、スンガイ・アワン・キリ村の住民の半分は企業に対抗しており、残りの半分は企業の利益に期待しているという。反対派は政府に対して、企業の森林事業権（HPH）取り消しと補償を求めている。今後動きがなければ、法廷に持ち込み企業を訴える可能性がある。

WALHIではこのようなキャンペーンやアドボカシーとは別に、住民支援としてのhutan desa（村落林：政府認定の住民参加型森林管理システム）や村人によるコミュニティ・マップ作りも支援している。企業による大規模開発問題のほとんどは、村における土地問題でもある。天然資源の問題は地方政府の腐敗が大きく関わるが、土地利用はコミュニティ自身の選択が重要だと言える。インドネシアで産出される石炭やボーキサイト、レアメタルなどの鉱物資源は先進国にも輸出されており、地球規模の問題でもある。しかし、コミュニティに対して地球規模の問題を伝えるよりも、森林火災の煙害が自分たちの生活に被害をもたらすことや、気候変動が農業に影響するなど具体的に身近に関わる問題点を伝えたほうがいい。

アントンさんは、WALHIはコミュニティを重視しており、ウータンが日本での市民の啓発を重視しているならば、お互いにいいコラボレーションができるとのではないかと言う。アントンさんは、「全てのNGOが同じハートを持っているかは気をつけなければならない。ビジネス指向の団体もある。だが、今日はいい議論ができて良かった」と笑った。

活動家を生み出してきたタンジュンプラ大学林学部に続く伝統

ポンティアナクからケタパンへと向かう翌日の朝、この地を代表する総合大学タンジュンプラ大学を訪れた。もともとWALHI西カリマンタンも当大学の卒業者が多く、事務所はすぐ近くにある。広いキャンパスの中にある樹木園が目的だ。騒がしい大通りを少し入ったところに樹木園の入り口があり、入ると静寂に包まれた。少し進むと大きな小屋があり、数人の学生がいた。一人の学生が僕たちに気づいて話しかけてきて、この中を案内してくれるという。樹木園の中は、まるで森にいるかのような空間で、説明が書かれた木々や花々が鑑賞できるようになっていた。また、小屋の中には様々な小動物の骨や昆虫の標本が飾られてあった。飽きのこない楽しい空間だ。聞けばこの小屋を拠点として、林学部の学生が中心となり、”Sylva　Indonesia”という団体を運営して、樹木園を管理しているという。ボランティアが外部の人の案内をしたり、イベントをしているそうだ。この日は女性グループが集まって、林産物の何かを作っていた。驚いたことにこの森はここにはもともと無かったが、キャンパス内に　学生がつくったものだという。ポンティアナクのような大都市でも比較的短期間で森が再生できることが実感された。

後にケタパンで僕たちを案内してくれたエマさんにSylva　Indonesiaの話をすると、なんと彼女もこの団体の卒業生だという。さらに驚いたことに、その時のリーダーは、WALHI西カリマンタン事務所で僕たちに話をしてくれたアントンさんであった。インドネシアの活動家は大学の林学部や農学部出身の優れた学生が多いように思われる。彼らは世代を超えて伝統を受け継いでいる。この地を代表するタンジュンプラ大学が生み出した知恵と勇気に溢れる学生たちの熱帯林保全の歴史が息づいているようで嬉しい気持ちになった。

スンガイ・アワン・キリ村のアブラム議長へのインタビュー

WALHIやグリーンピースがスンガイ・プトゥリ地域の村人をジャカルタへ連れて行った件で、2018年10月に12の村のキーパーソンを集めてミーティングを開催したのは、スンガイ・アワン・キリ村の村議会（BPD）の議長アブラムさんであった。その後、後述するNGOヤヤサン・パルンのエディさんがコーディネートして様々なNGOへつながっていったという。村人たちがNGOと共同で環境林業省へ提出した要望書では、「スンガイ・プトゥリ地区でのモヘアソン社の操業を止めること」と「深さ5メートル以上の運河をせき止めて埋め

ること」が求められた。11月には村議会として環境林業省の人とミーティングを行う予定だったが、会うことはできなかった。ウータンには、日本政府を通してインドネシア政府に圧力をかけることをお願いされた。

村議会では、モヘアソン社の問題について2017年9月から計6回話し合い、その結果、周辺の12の村と共に反対運動を行うことを決定した。2016年11月にモヘアソン社と村が署名を交わした連携協定での約束が何一つ実現されていないことを追求したい。2017年3月の環境林業省による運河せき止めの行政命令で20日以内に企業が応じなければ制裁が与えられることになっているが、環境林業省はまだ何もしていない。一刻も早く処置をすべきである。運河を埋める費用はモヘアソン社が負担すべきだ。2,200ヘクタールあるスンガイ・アワン・キリ村の森について、会社から土地所有者への補償が作物分にのみなされたが、今後は土地に対しても補償するように行政に訴えたりデモ行動によって抗議したい、などとアブラムさんは話した。

タンジュン・バイク・ブディのモハディ村長へのインタビュー

モハディ村長はメッカへの巡礼から帰ったところであった。この村の村議会は30人。JICAの泥炭地火災対策プロジェクトが2008年から2018年まであり、クアラ・トラク村、スンガイ・プトゥリ村、トゥンプルカン村、スンガイ・アワン・キリ村と共にタンジュン・バイク・ブディ村の5村が報告書で確認された。実際に村長はJICAから支給されたデジタルカメラを持っていた。JICAのプロジェクトでは、7〜9ヶ所のカナルブロッキング（sekat kanal）と掘抜き井戸（sumur bor）の設置が実施された。BRG（泥炭地回復庁）からは、400万円相当のコミュニティ・エンパワーメント支援があり、牛・ヤギ・鶏等が支給された。NGOトロペンボスのサポートで5,000ヘクタールの村落林の申請がされており、6ヶ月経つがまだ承認はされていないという。村落林での土地利用ではアカシア植林やゴム農園を計画している。アブラヤシ農園は認められていないが、できればやりたい。パーム油生産の魅力は植えてから3年で収穫できることや価格が高いこと。JICAの泥炭地火災対策プロジェクトを通して気候変動や温室効果ガス排出に関する泥炭地保全には賛同しているが、カナルブロッキングでの保全よりもセメントで覆った方が簡単に住民のアクセスを良くできると思う、などということを村長は語った。（＊このインタビュー後に、モハディ村長は書類を偽造し、村人の土地を許可なく企業に売った収賄容疑で農民より反対運動を起こされたとの情報も入ったが、2019年8月現在まだ村長を続けているようだ。）

地道な研究とコミュニティ支援を続けるNGOヤヤサン・パルン

最終日にヤヤサン・パルンの事務所を訪れた。場所がわからなくて、携帯電話での流暢な英語の案内を頼りに出会ったテリーさんはアメリカ出身の女性の動物学者であった。隣で話していたヴィクトリアさんもヨーロッパから世界中を転々としながらここにたどり着いたスウェーデン人の動物学者の女性。ヤヤサン・パルンはこのような国際色豊かながらも、研究と地域との関係を生かした活動を長年続けている団体だ。しっかりとした研究とともに、コミュニティで

の組織化や教育を通して、村落林での地域産品によるコミュニティ・ビジネスの支援などを行ってきた。企業の開発への懸念はあるものの、団体として直接的なキャンペーンはあえて行っていない。

ウータンとしてはヤヤサン・パルンとのエコツーリズムの可能性を探りにきたが、グヌン・パルン国立公園との関係づくりなどでまだまだ途上のようだ。タンジュン・プティン国立公園でのウータンのエコツアーは、FNPFが公園事務所との関係性を築いてきた上でできていることだと改めて実感した。とはいえ、この日の議論は盛り上がった。コミュニティ支援を担当する男性のデシさんは、バスキとも会ったことがあり、彼の現場主義の考え方に深く共感しているという。タンジュン・プティンはいいモデルだという。

神前先生から、広範囲の海域に広がるマレー文化を持つムラユは、カリマンタンの先住民ダヤックと土地に対する考え方が違うために保全に対する意識づけが難しいのではないかという質問がなされた。デシさんは必ずしもダヤックが村落林を進めやすいわけではなく、逆にムラユにも大きな村落林はあると答えた。どちらもかつては泥炭地を破壊せずに発展する伝統的な知恵（Local Wisdom）を持っていたという。それは、大規模な産業や企業が来る前から住民が持っていたものだが、それに立ち返って生活を見つめられるかどうかで村ごとに違いが出る。慣習林（hutan adat）で行う伝統的な知恵の中で、森林火災は起こらなかった。その中に持続可能な生活の知恵を見いだすことができる。そのことに政府も気付き始めているという。「それはもともと村人の中にあった。それを忘れてしまったのか、受け継いでいるのかだ。であれば、持続可能な生活はもともとあるものを思い出す行為から見つかるのかもしれない。」

村とNGOをつなぐキーパーソン　エマさん

スンガイ・プトゥリ泥炭地での2年ほどの現場視察によってわかったことは、この地域が数多くの村に囲まれていて、多くのステークホルダーが絡む複雑な状況にあることだ。当初、スンガイ・プトゥリ地域のプロジェクトでは、地域住民の中から保全に向けたキーパーソンを見つけようとしたが、一村人がこの地の保全をコーディネートすることは非常に難しいと思われる。また、村議長や村長へのヒアリングから読み取れる通り、多くの村人にとっては、熱帯林や熱帯泥炭地を保全するために企業に反対しているのではなく、当初の約束が企業によって履行されずに村の利益が反故にされたことに対する反対運動というのが本音だろう。

同時にこの地域には多くのNGOが関わっているが、現場レベルでは皆がつながっていることがわかった。初めてスンガイ・プトゥリに来た時に、運転手のウディンに連れて行ってもらった大きなモスクの前のカフェでは様々なNGOで働くローカルスタッフの多くが集まって談笑していた。

その中でも多くの村とNGOを案内してくれたのが、エマさんだ。彼女の持ち前である誰とでも仲良くなれる気さくさとコミュニケーション能力、今も働きながら大学院に通う勤勉さが、多くのプロジェクトを担う原動力ではないか。昨年の夏に訪問した際、最終日には彼女の地元サンダイで夫と息子と食事をする機会を持った。働くお母さんの一面も垣間見た夜であった。

○毎日新聞（東京版）の連載記事で、ウータンの活動やその背景にある問題について

2019.4.25(木)

3カ月間、火災と闘う

2019.5.9(木)

乱開発が火災を拡大

14回にわたり取り上げていただきました！その一部を抜粋してご紹介します○

2019.5.16(木)

大規模農園に変わる森林

もうひとつの動物園

▼熱▲

2019.6.13(木)

プランテーション開発の脅威

もうひとつの動物園

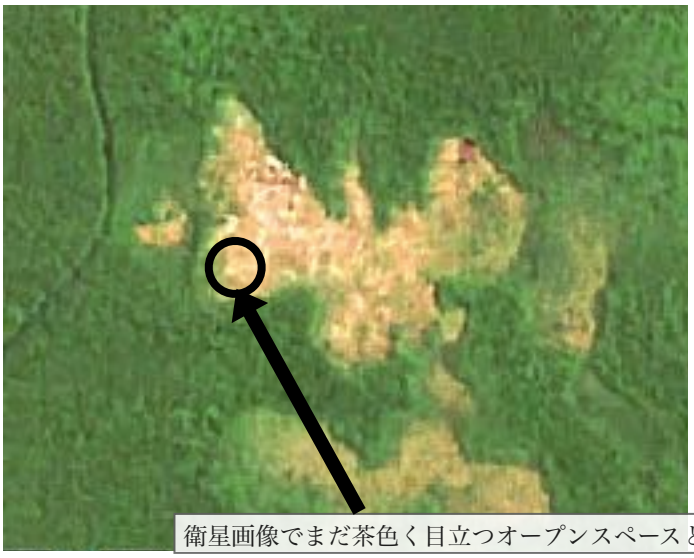
▼熱▲

2019年9月 missy

何もないところで、ゼロからのスタート

7月上旬、タンジュン・プティン国立公園内の新しいロケーションでの植林が始まった。本誌でよく紹介しているセコニャール青年団がウータンと共同でボチボチと植林を開始してから1年経った昨年半ば頃から、段々と国立公園スタッフの注目度が上がってきたようで、先方から「まとまった面積の植林を計画的に実施してほしい」という旨の要請があったようだ。「〜ようだ」というのも、こちらとしてはあくまで青年団が自立して各ステークホルダーとやり取りできるようになってほしいという希望(魂胆？)をもっているため、あえて干渉することはしなかった。ところが、蓋を開けてみると、「3年間で60haの約束しちゃった。予算どうしよう？」と言わんばかりの(さすがにこんなふざけた言い方ではなく、もっと切実な相談だったけど…)泣きつきメッセージがカリマンタンから大阪まで送られてきた。

こんな話が舞い込んで来たのが昨年11月頃。もともと「植林と苗づくりを若い世代の収入源としながら継続的に人材育成したい」という企み自体はあったし、助成金への申請も考えてはいた。そこで、先の具体的な要請を受けて、想定していたよりもかなり大きな面積の植林プロジェクトになったので、大急ぎで思考転換をしながら12月上旬の応募に向けて申請書執筆に挑んだ。ちょうど他の書類〆切や、出張の立て込んだ時期に滑り込みセーフになるまで粘りに粘って書き上げた申請書。思えば、最初から最後まで私一人で書いたのはこれが初めてだった。青年団と私、両方にとっての新しい挑戦か、それもおもしろいな！という目で周りの人たちは暖かく見守ってくれたように思う。ちなみに、今回挑戦した「積水ハウスマッチングプログラム」という半分は社員さんの積立金によって運営されている基金に応募するのも、ウータンとして初めてのことだった。そして迎えた、ドキドキの結果発表。２次選考の面談ありと2度もハラハラさせられながら、春にやっとカリマンタンへ嬉しいニュースを届けることができた。



衛星画像でまだ茶色く目立つオープンスペースとなっている植林対象地。○が今回の10ha

さて、えらく前置きが長くなってしまったが、今年になってから始まった植林は、過去の火災跡地の森林再生が遅れている箇所で、衛星画像で確認しても明らかに周辺とは違う土地状況になっている。今年の目標は20haだが(来年度以降も継続したいと考えている)初めてのロケーションでの作業環境を知るためにも、まずは10haの植林を行うことにした。

植林地は村からボートで川を上ること2時間のロケーションで、最終的には16人で1週間の野営生活をしながら作業を完了したのだが、私も最初の2日間だけ同行させてもらった。苗木を運んで到着した現場は、何もないジャングル(植林地は草地だけど、川側には森が広がっている)で、初日は野営地設置と腹ごしらえで日が暮れた。ここでは、生活の糧は持参したもの以外は森からいただき、水浴びは川まで歩き、飲み水も掘った井戸の泥炭水。電気はソーラー発電頼み(幸か不幸か晴れ続き)で娯楽も少ない中での10〜50代の男どもの共同生活。私はほんの1泊2日お邪魔しただけだが、あとの5日間も、日々体力がすり減っていくなか同じことを繰り返すと考えただけでも、彼らの忍耐強さに脱帽する。早朝から作業に励み、暑い昼間は腹ごしらえをしながら休憩し、涼しくなり始めるとともにまた動き出して、日暮れ前に野営地に戻る。夜は寝床を整える、料理して食べる、お喋りしながら体を休める、くらいしかすることがない…。しんどさも疲れも単調な生活の退屈も、みんなで支え合ったり分け合ったり。助けてくれるのは一緒に現場にいる仲間だけだ。

後々誇れる植林にするためには丁寧で正確な作業が求められるけど、灼熱の太陽を頭上と背中に受けながら早朝から夕方まで(ご飯と休憩以外は)ひたすら働く体はきっとすぐに悲鳴を上げる。でも、心身の限界と仲間に負けたくない意地との狭間(?)で、私の兄貴分・弟分たちはなんとか1週間の作業(＆生活)をやりきった様子。終わるや否や街に出てきて嬉しそうに「これから遊びに行ってくる！」と(やっとつながったネットで)ビデオ通話報告してきた若い衆を愛おしく感じる心の片隅で、日本の梅雨がカリマンタンまで届いて(?!)、植えられた苗木たちにとって恵の雨が少しでも降り注ぎますように…と祈らずにはいられなかった。

写真左上；朝、作業を始める前の集合写真。昔この付近で亡くなった歴史的人物の記念碑の前で。文化的にも大事なロケーションということ??
右上：植える前に必要な区画整備。コンパスで方角を測りながら碁盤の目状に草を刈り、等間隔に目印となる棒を設置していく。
左下：我らが野営地！寝床には個々人のこだわりが垣間見れる。

2019年9月 missy

やればできるエコツアー！そしてこれからも・・・

今年の夏は参加者8人となったエコツアー、直前にやむを得ない事情でキャンセルされた方があり寂しい気持ちを引きずりながら当日を迎えました。蓋を開けてみると、今回出会えた参加者さんたちは本当に知識・経験・想いの”濃い”方達ばかりで、コンパクトな人数が功を奏したこともあり、個性輝く充実した6日間になったのではないでしょうか？

私自身もエコツアーの企画に関わり始めて3年目（4回目）、やっと慣れてきて頭の回転も少しは速くなった？という時期に差し掛かり、最終日の振返りでもらったアドバイスも飲み込めたように感じます。そして、それは現地受け入れ団体の一つであり企画全体に関わってくれている、タンジュン・ハラパン村の青年団メンバーたちも然り。

「ね、最終日のお昼ご飯どうしよ？いきつけの店はなくなったし、移動すると車のチャーター料が倍になる…。せや、お弁当注文するのでいい？船の上で食べてもええよな？」

–わかった、そうしよう。注文はミッシーがしてくれるってこと？

「植林地に行く時、メンテナンスの体験もするわけやん。場所の準備はできてんの？」

–うん、俺らは買い物担当やけど、残ったやつらが今日そっち行っとるから。

「明日朝は船着場で集合やから、滞在先が遠い人は迎えに行ったってや。誰が行ける？」

–大丈夫、分かっとる。こいつが行くから！

今年は、みんなに頼られるリーダー的存在のメンバーだけでなく、11人のツアー同行メンバーの誰に聞いても、この様に自信を持った答えが返ってきます。以前なら「ミッシーがそう言うなら」という人任せな返答が多かったのが、言われなくとも考えたり、言われたらすぐ動く！が徹底されてきました。質問・指示されても「えっ？俺分からんからあいつに聞いて」だった頃からすると、個々人の自立とチームワークが確立され頼もしくなりました。当り前ではありますが、全員が日々のスケジュールを理解し、自分は何ができるか・あれそれは誰ができるかを考えられるようになってきたということでしょう。

ツアー御一行が村に入る際の歓迎の儀式を自分たちで企画♪
彼らのアイディア&行動力の活きる企画がきっともっとあるはず！

ツアーの1日ごとの内容紹介はSNSにて発信中！
「ウータン・森と生活を考える会」
＃ボルネオ島エコツアー2019が目印♭

さて、ツアーの感想は参加者さんにお任せして次号以降に掲載するとして、ここからはツアーの中で出てきた課題や参加者さんからの提案などをご紹介します。

☑ホームステイ先家族との対面式
村に着いてすぐ、どの人がステイ先の家族かも分からない内に荷物が持って行かれ、家でも家族構成や名前すら分からない…という状況を防ぐために、最初に家族の紹介をしてほしい。

☑青年団やホームステイ先家族についての事前情報提供
同じメンバーと数日一緒に過ごして「この人にこれを聞きたい」と思った時に旅が終わるのは残念。青年団の写真つき名簿やステイ先の家族構成がしおりに載っている方が嬉しい。

☑トイレ＆風呂場の説明
去年は人数が多かったため実施しましたが、今年はちゃんと時間がとれず、反省。また、周りに勧めるには洋式トイレ＆シャワーはマストという意見や、ホームステイか洋式設備の整った宿泊施設か選べたらよいのでは？という考え方も。

☑地元料理を味わい、日本料理を振る舞いたい
料理は美味しかったが、お客さんに出すメニューが多いように感じた。山菜を使った料理など、村の人が普段食べているものも体験したかった。また、今回味噌汁を作って村の人に食べてもらったが、参加者から日本の料理を振る舞う時間もあると良い。

☑オプショナルなフリータイム導入？
料理に興味があるから、一緒に作ったり素材について説明してもらいたい！青年団は男性ばかりで女性との交流が少ない…。4泊のホームステイだけど家族と過ごす時間は少なく、半日でもゆっくり過ごしたい！家によっては迷惑がかかるだろうから、オプショナルでプログラムを選べると良いのでは？…確かに、グループツアーだとどうしても他人に合わせないといけない場面が多いので、フリータイムを設けて自由に過ごすのもアリ?!また、ボルネオ島だけでなく首都ジャカルタの市街地での時間もあった方が良いという意見も。

☑日本人だけの振返り・情報共有セッション
最近は関西以外からの参加者も増えてきて、事前説明会での顔合わせなども難しくなっています。一方で、参加者⇔企画側の双方向の丁寧な事前コミュニケーションや、上記の様な個別の希望、「ツアー中に個人的に見聞きした情報をみんなで共有すべき」というニーズもあります。また、現地受入れ団体の前ではネガティブなことは言いにくいけど…という意見が最終日のジャカルタでのディナーで湧き出てきたりします。こういった希望やフィードバックの聞き取りが丁寧にできるように、ツアー中にもインドネシア人抜きの振返りセッションなどをした方がいいと感じました。

▶Facebookグループ「ウータン・エコツアー同窓会」にご参加ください！
2012年以降のツアー参加者など、タンジュン・ハラパン村を訪れた人たちと村人との交流を促進します。案内の届いてない方がいらっしゃいましたら、恐れ入りますがご一報下さい。

インドネシアの原生林・泥炭地保護政策の成果と問題点

神前進一

インドネシアの森林減少は低下したか

出典：https://wri-indonesia.org/

インドネシアは1990年には日本と同様に国土の65％が豊かな熱帯林に覆われていたが，以後減少を続け2017年には50％まで低下した。これは伐採に加え，アブラヤシやアカシアのプランテーションへの転換や鉱山開発などが90年代以降急増したためである。世界資源研究所の衛星画像解析による2001年以降の年間の原生林(一次林)減少面積の推移をみると増加傾向にあり，2006年にはブラジルを抜いて世界最大の森林減少国となった。260万haが焼失した大規模森林火災直後の2016年には100万haに達し，ほとんどがスマトラ島とカリマンタン島の低地林と泥炭地林で生じた。しかし2017年には前年比60％減に転じ，この成果を受けて今年2月にノルウェーが提供するREDD+の資金10億ドルが9年にわたり初めて支払われることになった。アマゾンでは森林減少が急増する中，インドネシアのこの傾向は継続するのだろうか。以下ではインドネシア政府の森林減少対策，とりわけ2011年以降の新規開発許可凍結(モラトリアム)の経緯を中心に現状と今後の課題を展望する。

温室効果ガス削減策としての開発モラトリアム

2006年11月にWetlands International はインドネシアが森林減少など土地利用転換を含めると中国，米国に次ぐ世界3位の温室効果ガス排出国であると，国際エネルギー機関の発表する15位とかけ離れたショッキングなデータを発表した。はびこる違法伐採による森林消失に加え，90年代後半からのアブラヤシやアカシアのプランテーションがスマトラ島の泥炭地を排水して急拡大し，乾燥化した泥炭地での酸化と森林火災で大量のCO2が発生した結果である。この発表を受け，政府は温暖化対策を重要な政策課題と位置づけることになった。2010年に国連気候変動枠組条約へ提出した国別報告書で，インドネシアは2020年までに温室効果ガスをBAU(対策なし)比で自国努力で26％，国際的協力が得られる場合は41％削減する目標を設定，2011年にそのための国家行動計画を策定した。その後2015年提出報告書では2030年までに自国努力で29％，国際的協力が得られる場合41％の削減を　行うとしている。

インドネシアの森林保護政策へ10億ドルのREDD+の無償資金援助を約束したノルウェー政府との二国間協定を背景に，ユドヨノ大統領は2011年5月に「原生林および泥炭地での新規開発事業許可の凍結」に関する大統領告示(Impres)10号(以下モラトリアムと表現)を発表した。このモラトリアムはパーム油や鉱山業界から成長機会を奪うと猛反発され，NGOからは抜け道が多いと批判されつつも，2年ごとに更新され現在に至っている。

ジョコウィ政権下での森林環境政策

庶民派として人気の高いジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)は2014年10月に初の文民出身大統領として就任後，政府の機構改革に着手し，ガジャマダ大学林業学部出身のジョコウィは環境省と林業省を統合し環境林業省(KLHK)を新設，ボゴール農業大学の博士号を持ち同大学で教え，官僚を務めたシティ・ヌルバヤを大臣に抜てきした。彼女のイニシアチブがジョコウィ政権での様々な森林保護政策に活かされることになる。

ジョコウィは大統領就任の翌月には泥炭地保全型パルディカルチャーで有名なリアウ州スンガイ・トホール村を訪問し，サゴヤシ栽培・加工の現場や泥炭地の水位を維持するための堰(sekat　kanal)などを見学し，泥炭地保護を住民に約束している。政権発足の翌年2015年は

エルニーニョ現象で6～8月に雨が降らず，9月からスマトラ，カリマンタン各地で発生した森林火災は2か月間にわたり未曽有の260万haの低地林や泥炭地を焼き尽くし，欧州全域の年間排出量を上回る16億トンのCO2を排出した。焼失面積の33%を占める泥炭地では地下火災が深刻でヘイズにより50万人が呼吸器疾患を患うなど甚大な被害をもたらした。この森林火災は「21世紀最大の環境犯罪」とNature誌が報じたが，2015年11月に中カリマンタン住民と環境NGOのWALHIが政府を相手に起こした訴訟は，2019年7月に最高裁で大統領を含む政府の責任を認める判決が確定した。

泥炭地回復庁(BRG)の設立

ジョコウィ政権はこの火災の教訓から泥炭地の保全と排水で荒廃した泥炭地の回復の重要性を再認識し，2016年2月に大統領直属の機関として泥炭地回復庁(BRG)を設立，長官に元WWFインドネシア環境保全ディレクターのナジル・フォアドを起用した。BRGは2020年までの期限付き機関で，5年間に泥炭地荒廃が深刻な7州で249万haの泥炭地の回復，つまり再湿潤化，植生再生，農村経済の再活性化を任務としている。全国には1890万ha，上記7州には1290万haの泥炭地が存在するが，うち326万haが企業のコンセッション内に存在し，それらは回復の対象から除外されている。

泥炭地保護政策の強化

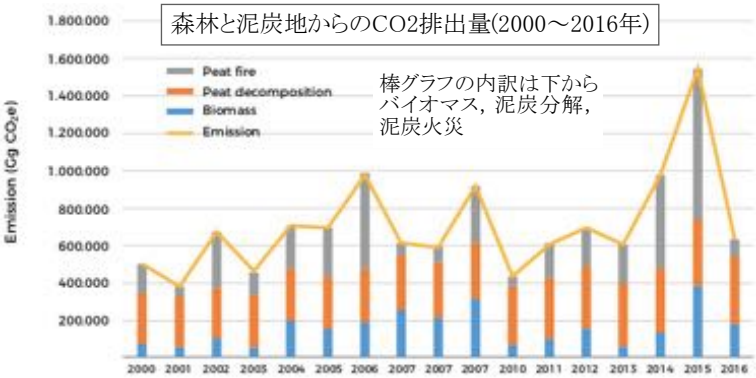
大規模森林火災後の2015年12月，生産林の火災跡地の対策手続きに関する大臣規則(Permen)では，アカシア造林・製紙(HTI)企業は10年間の作業計画と年間作業計画の提出，火災発生地域での操業禁止が規定されている。また，HTI企業のコンセッションで保全区域が40％を占める場合は代替地を他の場所に求める土地スワップが規定され，これを利用してスマトラ島で操業する企業がパプア，西パプア州の森林で開発権を得て進出したと言われる。

2016年9月，既存のコンセッション内であっても泥炭地でのアブラヤシ栽培やアカシア造林への転換を禁止，2016年12月には泥炭地生態系の保護と管理に関する2014年政令が改定され，泥炭の深さを基準にゾーニングを行い，3m以深の回復すべき泥炭地の地図を公表した。回復対象泥炭地249万haのうち87％は生産区域(kawasan budidaya)にあり，企業(産業造林(HTI)174社，木材伐採(HPH)30社，アブラヤシ農園(HGU)327社)の管理下にある。残りの13％は保全区域(kawasan lindung)にある。2017年3月に全国の泥炭地ゾーニングの改訂版地図を公表し，全国の2467万haの泥炭地の50.3％が保護区域，49.7％が生産区域に分類された。同年，生産区域では水位を40cm以上に保つことが環境林業大臣規則で定められた。また大統領は2016年4月に泥炭の深さに関係なくアブラヤシ農園の新規開発凍結を表明，2018年9月にアブラヤシ農園開発モラトリアムに署名し発効した。以上，細かに政策変遷を述べたが，問題は後述するように法執行の弱さにある。

一方，環境林業省は森林火災の予防と消火を担う消防隊(Manggala Agni)を全国各地に132チーム1900人以上の隊員を配置，森林火災時には軍や警察，農園企業と協働して消火に当たる体制が確立した。コミュニティによる消防団も4000村以上で設置され，日常的なパトロールや啓発を含め活動し，BRGは火災頻発泥炭地で「泥炭を気遣う村」(desa peduli gambut)を指定し防火モデル事業を支援している。

The State of Indonesia Forest 2018にみる森林区分別概況

2018年7月，環境林業省はFAOと共同して初のThe State of Indonesia Forest 2018報告書を発表し，国内の森林の状況を分析するとともに，国家・州レベルの資源管理からコミュニティ・ベースの森林管理への



出典：The State of Indonesia Forest 2018

森林政策のパラダイム転換が反映された内容となっている。

インドネシアの森林地域(forest area; kawasan hutan)は1億2000万haと国土面積の64%を占めるが，これは法制上の区分で実際の森林被覆は森林地域の71.2%に過ぎず，国土面積に占める 森林の割合は50%となる。森林区域は永久林(permanent forest)と転換可能生産林(HPK)に大別され，後者はアブラヤシ農園等の非森林への転換が可能な土地で森林面積は49.1%にすぎない。永久林は国立公園や野生生物保護区などの自然保護林(HK)と水源涵養などの環境サービスのための保安林(HL)という木材生産が禁止された森林，急斜面などで択伐のみが認められる制限生産林(HPT)，皆伐も認められる生産林(HP)に分かれ，生産林以外の森林面積率は約80%で，つまり保護すべき森の約20%が失われた状態にある。原生林(あるいは一次林，primary forest; hutan primer)は二次林でも人工林でもない森林を指し，50%の森林の約半分で国土の24.6を占める。モラトリアムの対象森林がこれである。

インドネシアの土地区分と森林面積 (2017年，単位100万ha)

	森林区域(forest area)							非森林区域(APL)	総計	%
	永久林(permanent forest)					転換可能生産林(HPK)	合計			
	自然保護林(HK)	保安林(HL)	制限生産林(HPT)	生産林(HP)	小計					
森林面積	17.5	23.9	21.3	17.0	79.6	6.3	85.8	8.1	93.9	*50.0*
原生林	12.5	15.2	9.7	4.7	42..2	2.5	44.7	1.5	46.1	*24.6*
二次林	4.7	8.4	11.3	9.7	34.0	3.8	37.8	5.4	43.1	*23.0*
プランテーション林	0.1	0.3	0.3	2.7	3.4	0.0	3.4	1.3	4.7	*2.5*
非森林面積	4.8	5.8	5.5	12.2	28.2	6.5	34.7	59.3	94.0	*50.0*
土地面積計	22.1	29.7	26.8	29.2	107.8	12.8	120.6	67.4	188.0	*100.0*
森林面積率(%)	*78.5*	*80.6*	*79.4*	*58.3*	*73.8*	*49.1*	*71.2*	*12.0*	*50.0*	

出典：Ministry of Environment and Forestry (2018) *The State of Indonesia Forest 2018.*

社会林業政策の推進

ジョコウィ政権が最重要課題と位置付ける森林政策は社会林業である。先住民や地元コミュニティに森林の管理権を付与することが，住民のエンパワーメントや生計向上につながり，火災防止や違法伐採撲滅などで森林を守る最善の方法と考えられるからである。インドネシアの森林は91%が国有林の森林区域で，農園や伐採企業は国や地方政府からコンセッションと呼ばれる使用権を獲得して事業を行う。こうした現状を打破し森と共に暮らす人々に管理権や所有権を与える社会林業政策を2016年にジョコウィ大統領は打ち出し，2020年までに1270万haをコミュニティ管理にすると公約したが，現時点では約250万haが達成されたに過ぎない。

社会林業には先住民が慣習法(adat)で管理してきた森への土地所有権を与える慣習林(HA)，国有林内で地元コミュニティに管理権を与える村落林(HD)，国有林内で住民グループに管理権を与えるコミュニティ林(HKM)，産業造林コンセッション内で企業とコミュニティが覚書を交わし生活に役立つ樹種の植林と利用や伐採を認める住民植林(HTR)の4つのタイプがある。申請手続きが簡素化されたとは言え複雑で時間も要するため，NGOの支援で権利が認められる場合が多い。環境林業省は2019年5月に企業による土地収奪から守るため先住民の慣習林(HA)権利候補地47万haを示す地図を公表したが，これまでに権利証が交付されたのは49村の2.2万haにとどまる。筆者は西カリマンタン州にあるグヌン・パルン国立公園とスンガイ・プトゥリ地域をつなぐ野生生物回廊と位置付けられるHDの設立をNGOが支援し，村の森林管理委員会による森林保全活動や様々な生計向上プロジェクトが実施されている現場を訪れた経験がある。他にもスンガイ・プトゥリ泥炭地でNGOの支援よりHDが承認され，住民主体で泥炭地林を保全する動きが見られる村が3村ある。

モラトリアムの恒久化と残された問題点

2019年7月，ジョコウィ大統領は2011年以来2年ごとに更新されてきた原生林と泥炭地のモラトリアムを恒久化する大統領告示に署名した。このことによりインドネシアの原生林や泥炭地は永久に守られるのであろうか。

以下で，WALHIのアドボカシー部長ZenjiさんらNGOスタッフがMongabayに語った8年間のモラトリアム政策の評価と問題点を列挙する。

モラトリアムの成果を評価するのに重要な数字がある。2011年から2018年までのモラトリアム期間中に1800万haの原生林・泥炭地に開発許可が出されたことである。モラトリアム区域を示す地図は半年ごとに改定され，州政府がAPL(その他の土地利用区域)への転換の決定権を持ち，結果が中央政府の地図に反映される。APLについては県政府が開発権(HGU)を発行する権限を持ち，アブラヤシ農園への転換が可能になる，こうしたメカニズムで20州の770万haが国の管轄する森林地域から自由に開発のできるAPLへ転換されたのである。この転換つまりモラトリアムの解除面積は2011年の15.9万haから2012年には180万haへ急増し，2014年には320万haのピークに達した。大統領告示だけでは不十分で，新たな開発許可から森を守るには政府規則の制定による法執行という法的な力も必要である。泥炭地生態系での社会林業など住民地域管理の強化を考える必要もある。

モラトリアムの対象にはコメ，トウモロコシ，大豆など食糧作物は含まれず，企業参入の可能性がある。筆者が西カリマンタン州クタパンの南に広がる泥炭地域の元村長から聞いた話では，10年前に認められたHDの面積を半減する新たなHDの申請が新村長から出され，背景には中国系企業のサトウキビプランテーション計画があるので，環境林業省にHDの新たな許可を出さないよう働きかけているという。モラトリアムの強化には許可発行に例外を設けないことである。

また別のNGOは，モラトリアム恒久化の大統領告示が大統領規則などにより強化され，残された森を守るイニシアチブになることを期待し，社会林業や慣習林制度で住民の泥炭地管理へのアクセス向上の必要性を指摘するとのことであった。原生林と泥炭地のガバナンス改善には監視と評価システムを持つ大統領規則への格上げが必要である。さらに別のNGOは，新規開発許可が凍結される泥炭地域面積が新たな改訂版地図で減少した問題を指摘し，モラトリアム政策を補助しコンセッションの重複を解決するため各省庁の地図を統合するOne Map政策の促進を求めている。また，既存の開発許可地の再評価の義務化と，企業による泥炭地生態系回復の義務化を主張するNGOもある。メインの開発許可がすでに発行されているコンセッション内での開発はモラトリアムの対象外であるため，パプア州ではダミー会社を通じこの抜け穴を利用し，広大なアブラヤシ農園が開発されようとしている。さらにモラトリアムの対象に二次林が含まれないことも問題で，企業が原生林を伐採して劣化した二次林にすることでモラトリアムから逃れることもしばしば行われるという。

また，環境林業省のいくつかの規則は相互矛盾するものがあるとの問題も指摘されている。例えば2017年の泥炭地生態系回復ガイドラインは2019年3月の泥炭ドームに関する環境林業大臣規則10号と矛盾し，NGO等は一斉に猛反発した。この新たな規則ではコンセッション所有企業は水位を維持する限り泥炭ドーム以外の部分を開発することが認められる。このメカニズムはAPRIL社などの産業造林企業の戦略である“eko-hidro”アプローチそのものである。このアプローチではコンセッション内の泥炭ドームを保護すれば企業はそれ以外の泥炭地を排水することができ，泥炭の喪失，CO2排出，地盤の沈下を最小限に抑えられるとする。このアプローチに関し，熱帯泥炭地の水文学・土壌学の世界的権威でウータンでも講演頂いた北海道大学名誉教授の大崎先生に尋ねると，この話はいきなり出て来て全く意味不明で当惑しているとの回答であった。大統領選におけるプランテーション関係者からの圧力で環境林業省の一部から突然出たもので，意図は明らかに開発のための下地作りと思われるとのこと。泥炭ドームの「ドーム」という言葉に惑わされ高く盛り上がっているように誤解しているが，半径10kmでわずか10mしか標高差のない泥炭ドームのスケール感をほとんどのインドネシア泥炭関係者が誤解している。

今回の開発モラトリアムの恒久化はインドネシアの原生林と泥炭地を守る上での大きな一歩になるのか，それともプロパガンダにすぎないのか。環境林業省はモラトリアム期間中に対象地域の森林減少率が38％低下したとするが，グリーンピースの衛星画像解析では2011～18年に1200万haの森林が減少し，2011以前7年間の森林減少面積97万haを上回るという。中央政府はNGO等からの数多の問題点の指摘に対処するため，アブラヤシプランテーション許可モラトリアム告示作業チームを結成したが，モラトリアム恒久化が効果を発揮するために解決すべき課題は山積している。今年10月に予定されている第二次ジョコウィ政権での組織改編におけるBRGの位置づけと並んで注視していく必要がある。

主要参考文献：

Ministry of Environment and Forestry Indonesia (2018) *The State of Indonesia Forest 2108*.
Kebijakan Setop Izin dan Gambut Bakal Permanen, Ini Catatan Organisasi Lingkungan. *Mongabay* 2019.7.19
‘Dangerous’ new regulation puts Indonesia’s carbon- rich peatlands at risk. *Mongabay* 2019.7.12
Indonesia forest-clearing is made permanent, but labeled ‘propaganda’. *Mongabay* 2019.8.14

パーム油に替わる日本での食用油の自給を考察する

ablabo.代表　蔦木由佳（アブラボwebページ：ablabo.org／Facebook：「アブラボ」）

皆さんは、油がどのようにつくられているかご存じでしょうか。植物油の原料となるものは植物の①種子、②果実、③その他（胚芽、仁など）のいずれかです。これらの原料から油を取り出すのですが、その方法は大きく分けて二通りあります。一つ目は「圧搾法」と呼ばれる製造法。文字通り原料に圧力をかけて油を搾り出します。「昔ながらの製法」と言われるものはこの圧搾法になります。もう一つは、「抽出法」と呼ばれる近代的な製造法。原料を溶剤に浸けて化学的に油を抽出し、脱臭や脱色等の工程を経てつくられます。大量生産型の安価な油はほとんどがこの抽出法で製造されています。

さて、筆者が何者かという自己紹介がまだでした。私は岡山県の北東部に位置する西粟倉村という人口1,500人弱の小さな村で、油搾りをしています。今年98歳になる師匠に昔ながらの圧搾法を習い、2014年にヒマワリやゴマ、ナタネなど植物の種子を原料とした食用油脂を製造する「ablabo.（アブラボ）」という名の事業を立ち上げました。

なぜ油屋を始めたのかというと、ただシンプルにおいしい油が食べたかったから。元々は調味料を扱うお店を始めるつもりでしたが、調べていくうちに「そもそもおいしい油が少ないし、後継者不足で無くなっていくかもしれない」という事実に直面しました。食用植物油脂の国内自給率がどれくらいかご存じでしょうか？実はたったの2%なのです。

「でも米油とか、国産のものも結構見かけるよ？」と思われるかもしれませんが、ここで登場するのがパーム油。私たちは、日常生活の中で知らず知らずのうちにたくさんの油を摂取しています。スーパーで買うお惣菜に使われる油、インスタントラーメンの製造工程で使われる油、そしてチョコレート菓子にも油は含まれていて、その多くがパーム油だと言われています。皆さんご存じの通り、パーム油の原料となるアブラヤシの栽培による環境破壊が問題になっています。ただ「油」という面だけ見ると、パーム油は酸化安定性に優れ熱耐性もあるため加工食品や外食産業で非常に使いやすいのです。

このパーム油に替わる、国内で自給できる油はないだろうか？という問いを「ウータン・森と生活を考える会」メンバーよりいただき、私なりの考察をしてみました。

結論から言えば、可能性があると思えるものは①ツバキ油、②カヤ油の2つです。まず第一に考えたのは、「原料栽培の持続可能性」です。ナタネやゴマももちろんおいしいのですが、それらは畑につくる作物で、栽培方法によっては連作障害も出るため膨大な土地が必要となります。そして広ければ広いほど、人手も必要となります。人口減少社会ではあまり得策とは言えません。一方ツバキとカヤは、「木」です。一度植えれば、適切な管理をすれば数十年、上手くいけば100年でも実を収穫することが可能です。（樹齢300年のカヤの木も、いまだに実をつけます）そしてもう一つ大切なことが、酸化安定性。植物油はその油を構成する「脂肪酸」の比率によって酸化安定性が変わります。例えば今注目を浴びているアマニ油などが豊富に持つαリノレン酸は、酸化に対して非常に弱いです。その点も考慮した上で、可能性があると判断したのがツバキ油とカヤ油のいずれかでした。

そんな考察をしておきながら、弊社でツバキ油やカヤ油が買えるのか？というと、残念ながら商品ラインナップの中にはありません。提携している農家や事業者から加工委託を受けて弊社でツバキやカヤを搾ることはありますが、それもまだまだ生産量は少なく市場を形成できる規模ではありません。

カヤの木は戦後に多くが伐採され今ではほとんど残っていませんが、ツバキの木はそこかしこに自生しています。国内に未利用資源として残るツバキの実を、なんとか集めて油に出来ないか。ablabo.の今後のミッションとしてアクションを続けていこうと思います。

ablabo.の由佳さんとお師匠さん、商品ラインナップ、搾油の様子

イノさんの気まぐれ読書案内

『コーヒー豆を追いかけて』
地球が抱える問題が熱帯林で見えてくる

原田一宏著　くもん出版　2018年3月　(高学年から)

コーヒー豆のことを調べると、地球上のさまざまな問題が見えてきます。
コーヒー豆の栽培で、熱帯林の木がたくさん切られていないか？
森がへり、野生動物と人間の衝突が起きていないか？
地球温暖化に影響をおよぼしていないか？
コーヒー豆を栽培する農民たちの暮らしはどんなふうか？

熱帯林に何度も足を運び、森のようすや、そこに生きる人たちの暮らしを研究してきた著者が、調査や研究のようすを紹介しながらわかりやすく話します。(出版社の紹介より)

著者は、トラの森で冷や汗をかき、街に出てきたサイに驚きながら、人とコーヒーと森の共生、日本と現地の関係をみている。研究に終わらず、インドネシアの生産者を応援するフェアトレード団体を作り、日本と現地をつないでいる。

☆姉に油ヤシと熱帯林破壊の話をすると、「そんなことがあるの？」と言われた。
身内にも伝わっていないのにはヘコんだ。まずこの本から読んでもらおう。

活動レポート「草の根の力強いネットワーク」 by Yucco

ウータンは多様なメンバーが集まった、小規模で小回りの利くNGOです。今回はひとつ、ウータンらしい支援活動がありましたのでご紹介いたします。

元インドネシアNGO（BOSF）の方で、今はコミュニケーションを専門に大学教授、政府への助言、各地でワークショップなどされているエミリアさん。昨年会社を立ち上げられ（CPROCOM: Center for Public Relations, Outreach and Communication）、年に2回、気候変動を前面に出して毎回サブテーマを設定し、ご自宅併設のミーティングルームでフォーラムを開催しています。このフォーラムは小規模ですが、各界のキーパーソンが集い、緩やかなネットワークを形成できていると言います。具体的には、SNSを中心に呼び掛け、政府関係者やNGO、研究者、マスコミ関係者などが参加しているそうです。また、このイベントもきっかけとなって始まった、毎週末の地域（ボゴール）の子供への環境教育も精力的に続けられているようです。

そんなエミリアさんから、私が渡航した今年2月、第3回目となる4月下旬のフォーラムをスポンサーとして支援して関わってもらえないか、と打診がありました。すぐにウータン内で議論したところ、「（今回のサブテーマである）再生可能エネルギーはウータンの主要テーマでないのでは？」「会社や組織の立ち上げ時期は大変だと思うので支援したいが、ずっと継続するのは難しい」など様々な意見が出され、極力リスクを回避する方法やスタンス等について議論されました。それを踏まえて、最終的に200万ルピア(16,000円)を寄付し、イベント開催後にはすぐにエミリアさんから感謝の言葉とともに、70人の参加者と15人のボランティアによって無事開催されたと、沢山の写真と報告をメッセージで頂きました。

個人的に、今回の件は次の3つのような点で意義があったと感じています。

ひとつは、ウータンも重要だと考えて注力している「分野や立場を超えた人の繋がりを草の根から力強く形成していく」を始めようとするインドネシアの人たちを応援できたこと。2つ目は、常識や過去の事例等に捕らわれず、これまで地道に築き上げてきた人脈と具体的な活動を通して実感している信頼関係に基づき、仲間のチャレンジを支えられたこと。そして最後に、ウータン内で議論する際に、やみくもに反対や賛成に拘り過ぎず、色々な　意見や考えを共有できたこと。

現地とのリアルな繋がりを大切に、本当に重要だと思う活動を、多様なメンバーと議論して試行錯誤しながら続けられるのがウータンの魅力だなぁと改めて実感できる活動でした。エミリアさんのフォーラムは、次回は森林をサブテーマに取り上げるかもしれないと聞いています。

森林破壊加速のアマゾン!! 火災が温暖化を
［先住民地・保護区破壊のブラジル新大統領］

代表・西岡良夫

『世界資源研究所(1990-91年版)』によると、1987年のブラジルは人口当り9トンのCO2を排出した。大半が牧場開発等の森林破壊・火災だった。当時の同国の排出量は米国の化石燃料とセメント生産量の約2倍になった。その後、森林破壊が急増し、CO2排出量は加速度を増し、2019年北極圏の日気温が2010年より2～12度高くなり(※1)、「National Snow and Ice Data Center 8月15日氷溶けの報告」(※2)ではアラスカ、全ロシアの沿岸の氷が溶け、5月からの史上再悪のシベリア、アラスカ等の大火災が地球の温度を上げ、全EUのCO2排出を上回る(※3)。現状で2050年に気温は3～5度上昇の可能性があると。

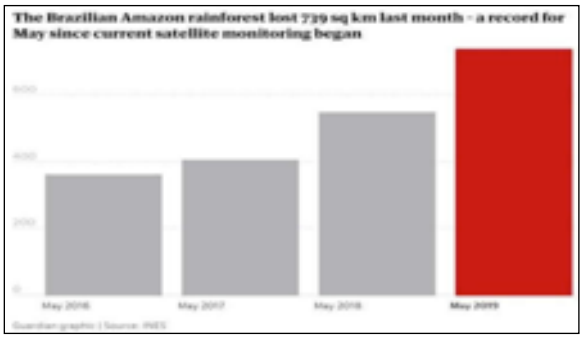
アマゾンは極地と同じく平均気温より高くなり、2009年科学者が4度気温上昇の恐れがあり、アマゾンの森は85％損失すると指摘している(※4)。

ボルソナロ新ブラジル大統領は、2019年1月就任すぐに「パリ合意が自国のアグリビジネスにそぐわない。温暖化防止破棄をも」と表明した。加えて「アマゾンは先住民の土地でない。保全のものでない」と言い、大統領選挙前後からの違法伐採・違法鉱山開発が大手を振って行われるようになった。同国は2004～2012年に森林減少が8割減となり、【森林ゼロ破壊宣言】した2016年や2018年より急に悪化した。2019年6月にはBrazil National Institute for Space Research(以下INPEと略)森林報告は森林破壊が前年比88％増で、7月も前年比68％増となる(※5)。

新大統領は「INPEのデータは嘘だ」と宣言し、「大統領の発言は有り得ない。科学的」と警告したINPE責任者の首を大統領が切った(※6)。

とんでもない大統領だ! INPEの報告する破壊図では、ロンドニア、マット・グロッソ、パラ州のアマゾン中央部は違法伐採、牧場開発がされ、破壊が拡大している。6.25ha以上の破壊が98％に上る(※5)。ロンドニア州Floresta国立公園、パラ州アルタミラ国立公園等の保護区の破壊もした(※6)。

(※1) National Snow and Ice Data Center ツイッター8/9
(※2) https://nsidc.org/arcticseaicenews/2019/08/dead-heat/
(※3) ガーディアン紙2019/8/12 arctic-wildfire-smoke-cloud
(※4) ガーディアン紙2009/mar/11/amazon-global-warming-trees
(※5) https://terrabrasilis.dpi.inepe.br/app/map/deforestation 他



ブラジル森林減少は2019年6月前年比88％増、同7月は68％増(INPEデータを新大統領は「嘘」と)

［74000件200Mtの大火災！大統領は指示無！］

6月から発生していたアマゾン火災は、伐採、アグリビジネス開発がひどいロンドニア、パラ州中心に起き、既に74,000件、200メガトンのCO2排出量になるという。8月20日、大統領は現場検証も鎮火指示もしないからまだ火災が起きている地域が続く。今年は史上記録の500～600メガトンの火災でのCO2排出量になる予測もある。今までに20％のアマゾンが破壊され、これが40％になるとアマゾンは再生不能になると科学者が言う(※7,※8,※9)。

2015年、インドネシア大火災時にジョコウイ大統領は直ちに現場視察し、米国等に鎮火支援を求めた。だがブラジル大統領は違法伐採・採掘を黙認して、鎮火指示無しであり、温暖化が加速するだろう。

［NGOが火をつけたとブラジル大統領！］

7月火災は消えない！8月21日、大統領は火災の原因について、「NGOが火をつけた」と根拠無しでまた発言。INPEは「データに基づき火災が前年比の8割増、責任者が違法伐採を黙認だから」と指摘する。大統領が破壊・火災を黙認するから、とうとうフランス、ドイツ、ノルウエーは、[**アマゾンFund**]に支援しないと宣言。中国はウルグアイへの鉄道建設へと切り替えを検討しだした。

軍トップが動き出し、23日大統領は「アマゾンを鎮火せよ」と命じたが、その夜クラブで憂さ晴らしの姿があった。44000人の軍隊は3日待ちぼうけ。その間に2千件の火災。9月2日、医師が「大統領は10日の休息が必要」と表明(※10)。どうなる？？

(※6) https://news.mongabay.com/2019/07/29 と同2019/8/3
(※7) https://vice.com/the-amazon-is-on-fire-and-smoke..8/20
(※8) https://www.bbc.com/news/world-latin-america-49415973
(※9) https://phys.org/news/2018-03-amazon-deforestation.htm;
(※10) ガーディアン2019紙/8/16, 9/3やChina Daily 8/19等

ブラジルアマゾンの森林減少が前年比52%増
国立宇宙研究所の衛星データで乾季の始まる5月1か月間にアマゾンの森林減少が739㎢，前年比52％増を記録，毎秒サッカー場2つが失われた。新大統領のもとで監視体制が低下し違法伐採，牧場，鉱山開発が横行。［Reuters　6月2日］

企業は森林減少ゼロ公約に反し5000万haの森林破壊
2020年までに責任ある調達で森林破壊を終わらせると2010年に公約したConsumer Goods Forumのパーム油，大豆，牛肉，紙パルプ等の大企業は，この間に少なくとも5000万haの森林を破壊とグリーンピースの新報告書。[Greenpeace　6月11日]

インドネシア先住民の慣習林の権利を認める地図公開
インドネシアは2016年から社会林業政策を進め，企業の土地収奪から守るため47万haの慣習林（hutan adat）候補地の地図を公開。申請手続きの煩雑さが課題で，これまでに土地権利証が交付されたのは49村2.2万ha。[Mongabay　6月26日]

森林破壊ゼロへの取り組みを促進する新イニシアチブ
2010年に約400社が森林破壊ゼロ公約に合意したが目標を達成した企業はほとんどない。14の市民社会組織連合が緊急にAccountability Frameworkイニシアチブを立ち上げ，エシカルサプライチェーンの共通基準を設定。[Mongabay　7月19日]

インドネシア最高裁が2015年火災で政府の責任を認定
インドネシア最高裁は2015年の壊滅的な森林火災と煙害での大統領を含む政府の責任を追及する市民と環境NGOによる訴訟で下級審判決を支持。政府は森林火災の防止と緩和手段を講じ，再発防止措置を命じた。［Mongabay　7月23日］

スマトラ，カリマンタン6州で森林火災非常事態宣言
乾燥の続くインドネシアでは一部で2015年を上回る森林火災が発生，スマトラの3州，カリマンタンの3州で非常事態を宣言。国家防災庁，軍，警察等から5000人以上が派遣されヘリによる水爆弾や人工降雨も使い消火活動。［Reuters　7月31日］

ロシアの森林火災が1200万haに拡大し軍隊出動
平年気温を10℃上回るロシアで今年に入り未曽有の1200万haの森林焼失。300万haが燃え続け，プーチン大統領はシベリア5州に非常事態を宣言し軍隊を消火に派遣。違法伐採を隠すための放火がきっかけと当局が示唆。［AFP　7月31日］

北極圏内各地で前例のない規模で森林火災が猛威
北欧，ロシア，アラスカ，カナダ，グリーンランドと北極圏内各地で，熱波のため先例のない規模で森林，泥炭地火災の発生と衛星画像で判明。気候危機に影響を与える大量のCO2とメタンの発生が予測。[Independent 7月22日，BBC 8月3日]

インドネシアが原生林と泥炭地新規開発凍結を恒久化
ジョコウィ大統領は，2011年以来2年ごとに更新されてきた原生林と泥炭地の新規開発許可の凍結（モラトリアム）を恒久化する大統領告示に署名。過去8年間にモラトリアム地域内で120万haの森林が失われたとし，グリーンピースなどNGOは効果を疑問視。（別稿参照）［Reuters，Mongabay id.　8月8日］

森林破壊と気候変動でアマゾンの樹木多様性喪失
ブラジルとオランダの研究者によると，森林消失と気候変動が続くと2050年までに樹種の58％が失われ，うち49％が絶滅の可能性。北・西部の森林は53％まで減少，アグリビジネスの支配する南・東部は30％しか残らない。[Mongabay　8月18日]

ブラジルの森林火災は昨年比83%増で72000箇所
ブラジルの森林火災は今年に入り72000箇所，前年同期比83％増と国立宇宙研究所が発表。新大統領が今年1月に就任後，環境庁を弱体化し監視体制が手薄になり，農民が放牧地を開くために森に火を放ったのが要因。[Reuters　8月18日]

半島マレーシアで保護林が伐開され先住民が危機
今年に入り半島マレーシア北西部での森林破壊が加速。保護下の永久保存林がクランタン州政府により開発可能地に変更され，タマンヌガラ国立公園周辺の森が伐採。森に暮らす先住民オランアスリの生活や野生生物が危機に。[Mongabay　8月23日]

スリランカで沈香のワシントン条約での密輸規制へ
世界で最も高価な香木の沈香ができるaquilaria，gyrinops属は全種がワシントン条約2類に登録されているが，スリランカからの密輸が絶えない。商業栽培品が市場に出るまでこれらを同1類に格上げする規制が求められる。[Mongabay　8月23日]

ブラジル大統領が森林火災消火に軍の出動を指示
アマゾンの森林火災が拡大するなか，宇宙研究所がデータを捏造したと所長を解任，火災はNGOの自作自演の可能性と発言するなど物議を醸したボルソナロ大統領が，ついに消火活動に軍の出動を指示。[Reuters　8月5，21日，BBC　8月24日]

ブラジルがアマゾン火災へのG7の緊急支援を拒否
ブラジルは，G7によるアマゾン諸国への森林火災対策費として2000万ドルの緊急支援申し出を拒否。G7サミットでの仏マクロン首相らの国際的危機との発言を植民地主義的と批判，その金は欧州の再植林に回せばよいと。[Guardian　8月27日]

ボリビアのアマゾン地域で100万haの森林焼失
ブラジルに国境を接するボリビア東部アマゾン地域でも2700地点で森林火災が確認，100万haが焼失。先月に先住民の焼畑を認める法律を出し再選を目指すモラレス大統領は選挙運動を中止し，国際支援を受け入れ消火に。[Guardian　8月27日]

会計より

ありがとうございました！

会費・寄付等をいただいた方（五十音順、敬称略）2019/6/9〜9/9

⬅Gochiso（ゴチソー）とは、レストランでの食事代の一部を社会貢献や環境問題のプロジェクトへ寄付できる予約サイト。詳細はQRコードから！

郵便振替でのご入金については、**振込用紙をもって領収書**に代えさせて頂きます。領収書がご入用の方はご連絡お願いいたします。また、お名前やメッセージの会報誌への掲載をご希望されない方は、振込用紙にその旨お書き添え下さい。**口座間の送金を利用されますとお名前がフリガナのみの通知になり**、新規の方は住所不明で会報誌をお届けできません。お手数ですが振込用紙をご利用下さい。

ウータン・メンバー現地報告会

「ボルネオ島の泥炭地に暮らすコミュニティと森の共生を考える」

2017年からウータン・森と生活を考える会のメンバーが何度か現地視察に訪れている、ボルネオ島の西カリマンタン州（インドネシア）にあるスンガイ・プトゥリ地域。そこは、オランウータンの数や泥炭地の深さなどからみて、世界的に貴重な熱帯泥炭林であると注目を浴びています。ところが2017年度初め、この地域で木材会社が産業造林開発のために長い水路を掘ったというショッキングなニュースが入りました。
ウータンでは、この泥炭地を囲む地域に住むコミュニティが大規模開発に頼らず暮らしていく方法を模索するため、スンガイ・プトゥリのNGOや村々を訪れてきました。
（その様子の一部は本誌４～７ページの記事でも取り上げています。）
報告会では、スンガイ・プトゥリ地域で生産している非木材林産物のお土産の試食をしながら、現地で見た取り組みや今後の課題についてお話しします。

日時：10月14日（月・祝）13:30～16:30
場所：大阪聖パウロ教会１階（阪急梅田駅徒歩５分）
http://kansaingo.net/access/
参加費：無料　　定員：30人
お申込み・問合せ：
専用の申込みフォームからお願いします➡
またはcontact-hutan@hutangroup.orgまで
※この学習会は地球環境基金の助成を受けて開催します。

ウータン・森と生活を考える会
【OFFICE】〒530-0015 大阪市北区中崎西 1-6-36
サクラビル新館 308
「関西市民連合」気付
Tel.06-6372-1561
mail：contact-hutan@hutangroup.org
http://www.hutangroup.org

【年会費】4000 円
【郵便振替】00930-4-3880
◉購読希望の方は郵便振替で申し込み下さるか、又事務所までご連絡下さい。
◉ウータン定例会は、火曜日 7:00pm より「関西市民連合」事務所にておこなっております。